

複合的な課題を抱える家庭への支援の在り方に関する一考察 －横浜型児童家庭支援センターでの実践に焦点を当てて－

大学院 社会福祉学研究科 博士前期課程2年
保 坂 沙 弥

I. はじめに

現代社会において、家庭が抱える課題は多様化し、複雑化している。特に経済的困難、健康問題、心理的なストレスなど、複数の要因が絡み合っ家庭全体に深刻な影響を及ぼすケースが増加している。こうした複合的な課題を抱える家庭に対する支援は、単一的なアプローチでは不十分であり、より包括的で継続的な支援が求められている。近年では、こうした家庭に対する支援体制の強化が急務であり、児童家庭支援センターのような専門機関の役割がますます重要視されるようになってきた。

福祉行政報告例によると、令和2年度に全国の児童相談所における対応件数52万件あまりのうち、児童福祉司指導を含む在宅指導措置は約8,300件で対応件数全体の1.6%にとどまる。さらには、在宅指導措置のうち、児童家庭支援センター指導・指導委託は279件、市町村指導委託は126件と、大半が児童福祉司指導であり、指導委託が進んでいない。また子どもが家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、支援の必要性が高い子どもやその保護者、家庭に対して在宅支援が行き届くための体制の構築等が不可欠であり、児童家庭支援センターには、市区町村子ども家庭総合支援拠点との連携や、その補完的役割が求められている。また、社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会の報告書（令和4年2月10日公表）においては、在宅指導措置に関して、「児童家庭支

援センター等の民間機関との協働」を進められるよう、法律改正の提言がなされ、この報告書を踏まえた児童福祉法改正が令和4年6月成立した。今後は、これまで都道府県や市町村との協働・連携の取り組みが進んでいない地域においても児童家庭支援センターがより一層活用されることが重要である。

児童家庭支援センターとは、子どもや家庭に関する様々な相談に応じる専門的な援助機関であり、地域の住民や子ども、家庭からの相談に応じ、必要な助言や指導を行う施設である。児童相談所などの関係機関との連絡調整を行い、児童相談所を補完する形で設置されており、特に地域社会における児童とその家庭が抱える問題に対応するための重要な役割を果たしている。本研究では、横浜型児童家庭支援センターに焦点を当て、家庭を取り巻く複合化した課題に対して、実際に行った支援を通して検討を行った。支援の現状と課題を明らかにし、実践において重要な要素や焦点を検討した。

II. 児童家庭支援センターの概要

1997年（平成9年）の児童福祉法改正により制度化され、当初は児童やその家庭に対する指導や援助を総合的に行う場として位置づけられ、児童相談所から委託を受けた形で支援を行ってきた。2008年（平成20年）の改正では、市町村や区役所等からの要請に応じた技術的助言や必要な

援助が業務に加わり、地域社会における支援機関としての役割が一層強化された。また 2011 年(平成 23 年)には、里親やファミリーホームへの支援が明記され、支援対象が広がり、地域社会全体での支援体制が整備された。

横浜型児童家庭支援センターは、横浜市が独自に定めた「横浜型児童家庭支援センター事業実施要綱」に基づき運営されており、ソーシャルワークと心理援助技術による児童虐待の重篤化を防止に加え、行政機関の補完的役割としての日常的な見守りや専門的支援を提供することを目的としている。主な支援対象は、要保護児童対策地域協議会に登録されている要支援児童や要保護児童であり、これらの児童に対して、相談支援事業、受託事業、関連機関との連携、里親やファミリーホームへの支援、地域交流事業、横浜市子育て短期支援事業など多岐にわたる支援が行われている。設置形態は、児童養護施設や母子生活支援施設に併設される併設型、一軒家などを借りて独立した形で運営される独立型、そして相談機能の一部を施設外に設置するサテライト型の 3 つに分類され、地域のニーズに応じて柔軟に対応できるよう工夫されている。

横浜型児童家庭支援センターの大きな特徴として、横浜市子育て短期支援事業がある。この事業は、保護者が疾病や仕事の都合などで児童の養育が一時的に困難な場合に、センター等で一時的に児童を預かることで家庭の福祉を向上させることを目的としており、ショートステイ、トワイライトステイ、休日預かりの 3 つの利用形態がある。ショートステイでは宿泊を伴う預かりが提供され、トワイライトステイでは平日の夕方から夜間にかけて児童を預かり、休日預かりでは土日祝日や長期休暇期間中に児童を預かる形態で、それぞれ家庭の状況に応じて短期的な支援から長期的なフォローアップまで、継続的に支援を行っている。この事業の対象は主に要保護児童等進行管理台帳に登録されている児童であり、原則 2 歳から小学校 6 年生までの児童が対象となっている。さらに、他のサービス(学童保育や保育園の延長保育など)

を優先的に利用した上で、それでも対応できない場合にこの短期支援事業が補完的に提供される。

Ⅲ. 調査方法

1. インタビューの対象者

本調査において、K 児童家庭支援センターに対して調査を依頼し、子育て短期支援事業に従事する A 支援者と B 支援者の 2 名を推薦していただき、インタビューを実施した。

2. インタビュー調査の実施

調査は 2022 年 10 月 25 日と 10 月 27 日の 2 回実施した。日本社会事業大学ガイドラインに従い、調査対象者協力のもと、Zoom を用いて行った。また対象者の同意を得て、Zoom のレコーディング機能による録音を行った。

3. 倫理的配慮

本研究では、インタビュー対象者の個人情報が特定されないよう、個人を識別できるデータは匿名化した。また、インタビューを実施する前に、対象者に対して調査の目的や内容を詳細に説明し、書面による同意書を取得した。加えて、調査途中においても、インタビュー対象者が同意を撤回できる権利を有することを伝え、同意撤回書を用意した。またケースの詳細については扱わず、支援者がどのように支援を行ったかに焦点を当て、支援のプロセスや連携の実態を把握することを目的とした。

Ⅳ. 分析方法

1. 分析方法の選定

インタビューによって得られたデータの分析には、『質的データ分析法』(佐藤 2008)を参考とした。インタビュー調査から得られたケースの事例について、抽出したセグメントを帰納的に分類した。

2. 分析の手順

インタビュー調査者 2 名の音声記録をもとに、逐語録を作成した。抽出した文節を「セグメント」とし、<セグメント番号 - 対象ケースの ID>として ID を設定した。次に得られた「セグメ

ントの要約」について「オープン・コーディング」を行なった。コーディング作業を行うにあたっては「セグメントの要約」のみでなく「セグメント」にあるインタビュー対象者の実際の語りについても参照しながら実施した。続いて得られた「オープン・コード」について、より抽象度が高く、複数の「オープン・コード」に対応するコードを選択的に割り振る「焦点的コーディング」を行なった。得られた「焦点的コード」についても同じ要領で「概念的カテゴリー」へのコードの抽象化を図った。作業にあたっては得られた「オープン・コード」を紙のカードにし、KJ法の要領でコード同士の関係性の整理と検討を行なった。

V. 結果と考察

横浜型児童家庭支援センターにおける支援実践を分析した結果、複合的な課題を抱える家庭に対しては、経済的困難、親子関係の不和、心理的問題が相互に絡み合っていることが明らかとなった。そのなかでも、支援者の見立てがどのように進行しているのか、他機関とどのようにして連携をしているかという点に着目した。

1. 支援者の見立て（表1）

支援者の見立ては、家庭内の複雑な問題に対して多角的な視点を持ち、状況を慎重に見極めなが

ら行われていた。特に、母親の心情や家族関係のダイナミクスに対する理解を深めるためのプロセスが重要視されている。また支援者は、家庭内で発生する問題に対して、他機関との連携を通じて包括的な支援を提供していた。こうした連携により、支援者は家庭の状況を総合的に把握し、家庭全体に対する支援を効果的に行っていた。

母親へのアプローチにおいては、母親自身が抱える心理的な負担を尊重し、強制的な介入を避ける形で関係性を築いていくことが基本とされている。この過程で、母親の気持ちや意向を確認しつつ、支援者は必要に応じて提案を行う。しかし、母親が精神的に不安定な状況にある場合には、支援者はその不安定さを理解し、慎重に進める必要がある。支援者が子どもに関する話題を持ち出す際には、母親が敏感に反応する可能性があるため、情報の共有や話題の選定に配慮していることが示されている。たとえば、母親が子どもの問題に対して罪悪感や不安を抱えている場合、支援者はその感情を尊重しつつ、どのような話題が適切かを見極める。これにより、母親が自己防衛的な態度を取らず、積極的に支援に関与できるような環境を作ることができる。さらに、支援者は母親のニーズや希望に寄り添い、母親が自分のペースで支援に参加できるようにするため、見守る姿勢を持つことが重要視されていた。母親が自発的に支援を求めることができるように、過度に干渉することを避けつつ、必要な場面では適切なサポートを提供する。このプロセスにおいて、母親が感じるストレスやプレッシャーを最小限に抑えることが支援の効果を高めるポイントとなる。

支援者の見立ては、家庭内の状況や母親の心境に応じて柔軟に対応されており、常に家庭の安全や安定が第一に考慮されていた。また、リスクが高まった場合には、支援者は他機関との連携を通じて適切なサポートを提供する体制を整え、問題の深刻化を防ぐことができていた。複合的な課題を抱える家庭に対する支援には、家庭との信頼関係の構築が重要であることが明らかになった。家庭が抱える課題は、経済的困難や心理的負担、親

表1. 支援者の見立て

| 焦点的コード | オープンコード |
|------------------|-------------------|
| I. 支援の展開 | i. ヘルパーの導入 |
| | ii. リスクの減少 |
| II. 支援者の見立て | i. 母親と長男の関係性の見立て |
| | ii. リスクに対する見立て |
| | iii. お母さんが決める |
| | iv. 気持ちの安定 |
| | v. 楽しそうな様子 |
| | vi. 虐待の連鎖 |
| | vii. ターゲットは長女 |
| | viii. 顔色と表情の悪さ |
| III. 支援者の配慮 | i. 母親の反応への配慮 |
| | ii. 慎重な対応の必要性 |
| IV. 支援者の考え | i. 話を向けることの難しさ |
| | ii. 親子関係の見立て |
| | iii. 提案に対する反応の見立て |
| | iv. 気持ちの安定 |
| V. 支援者のケースに対する考え | i. 折り合いのつけ方への見立て |

子関係の問題などが複雑に絡み合っており、これらの課題に対して効果的に支援を行うためには、まず家庭との信頼関係を築くことが不可欠である。支援者が家庭との信頼関係を深めることで、親が自らの問題を認識し、解決に向けた行動を起こすよう促すことができる。特に経済的な困難を抱える家庭では、親が生活の安定を図るために多大なストレスを抱えており、その結果として子どもに対する不適切な対応が増加する傾向が見られる。このようなケースでは、支援者が親の心理的なケアを行い、親子関係を改善するための支援を提供することが重要である。親が自身の感情を整理し、子どもとの関係を改善することで、家庭全体の安定が図られる。

2. 他機関との連携（表2）

また、他機関との連携の重要性も再確認された。

家庭の複合的な課題に対応するためには、単一の支援アプローチだけでは不十分であり、包括的な支援が求められる。各機関が持つ専門性を活かし、緊密に連携することで、家庭のニーズに応じた支援プランを構築することが重要である。具体的には、子ども家庭支援課、児童相談所、保健師、学校など、さまざまな機関が協力し合い、それぞれの専門知識や技術を活かして家庭に対する支援を行うことが必要である。

また、地域内に存在する多様なサービスや社会資源を積極的に活用することにより、支援の範囲を拡大し、持続可能な支援体制を確保することができる。特に、情報共有の透明性を高めることは、異なる支援機関間の連携を強化し、家庭に対する支援の一貫性や効果を向上させる要因となる。定期的な情報共有や支援者間のコミュニケーション

表2. 他機関との連携

| 焦点的コード | オープンコード |
|----------------------|--|
| I. 子ども家庭支援課との連携 | i. 子ども家庭支援課の保健師からの繋がり |
| | ii. (母親が)子ども家庭支援課からの支援拒否 |
| | iii. 子ども家庭支援課が一人親支援のヘルパーを探す |
| | iv. 月に2回子ども家庭支援課のケースワーカーとの進捗・情報共有をする |
| | v. 子ども家庭支援課への情報発信 |
| | vi. 関係性の深いケースワーカーの関わり |
| | vii. ケースワーカーとの情報共有 |
| | viii. 母親のニーズを使った繋がり |
| | ix. 集中的なかかわり |
| II. 様々な機関との連携 | i. 外的サービスにつなぐ |
| | ii. 顔つなぎをする |
| | iii. スクールソーシャルワーカーと現地で集合 |
| | iv. 学校や保育園との情報共有やカンファの実施 |
| III. 様々な支援サービスとの連携 | i. いろんなサービスを利用したアプローチ |
| | ii. 外部への家族の情報発信 |
| | iii. 放課後等デイサービスや地域のケアプラザの居場所支援事業などにつなぐ |
| IV. 児童相談所との連携 | i. 児相が支援チームに入る |
| | ii. 児童相談所との連携 |
| | iii. 家族再統合に向けた調整 |
| | iv. 児童相談所にも情報をいれる |
| | v. 計画的な一時保護による仕切り直し |
| V. スクールソーシャルワーカーとの連携 | i. スクールソーシャルワーカーへの依頼 |
| VI. 保育園との連携 | i. 保育園の先生に話を聞く |
| | ii. 保育所の見学で参考になった |
| VII. 学校との連携 | i. 学校での対応 |
| VIII. ホットラインへの相談 | i. ホットラインに相談することが多い |

を促進する取り組みが、問題の早期発見や適切な対応を実現するために不可欠である。これらの取り組みは、横浜型児童家庭支援センターの特徴である地域密着型の支援体制が、効果的に機能していることを示している。

Ⅵ. 課題と本研究の到達点

本研究を通じて明らかになった課題として、まず支援者のリソース不足が挙げられる。複合的な課題を抱える家庭に対して継続的な支援を提供するためには、支援者が十分な時間をかけて家庭と向き合うことが重要であるが、現状では支援者の数が限られているため、すべての家庭に対して十分なフォローアップを行うことが難しい。このため、支援者の人員を増やし、家庭に対する支援をより充実させることが求められる。

また、他機関との情報共有の改善も課題として挙げられる。複数の機関が協力して支援を行う際に、情報の共有が不十分である場合、支援の一貫性が欠如し、家庭に対する効果的な支援が困難となる。このため、定期的な情報共有の場を設け、各機関が持つ情報を共有し合うことで、支援の質を向上させることが必要である。特に、家庭が抱える問題が深刻化する前に早期介入を行うためには、情報共有が不可欠であり、これにより支援の効果が大きく向上することが期待される。

本研究の到達点として、横浜型児童家庭支援センターの事例を通じて、複合的な課題を抱える家庭に対する支援の重要性が確認された点が挙げられる。特に、家庭との信頼関係の構築や、他機関との連携が支援の成功に大きく寄与していることが明らかとなった。また、支援者のリソース不足や情報共有の不十分さを克服することで、家庭に対する支援がより効果的に行われる可能性が示唆された。

今後の展望としては、支援者のリソースを拡充し、より多くの時間を家庭に割ける体制を整えることが必要である。また、他機関との連携をさらに強化し、定期的な情報共有を行うことで、家庭に対する支援の一貫性を保ち、複雑な問題に対する効果的な介入が可能となる。地域資源の活用や新たな支援プログラムの導入を通じて、持続可能な支援体制の構築が今後の課題である。

謝辞

本研究は学部の卒業論文にて取り組んだ課題を基に、大幅に加筆修正して再構成したものである。卒業論文にて、インタビュー調査のご協力を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。また多くのご指導を賜っている有村大士教授をはじめ、ゼミ生の皆様に深く感謝申し上げます。

<引用・参考文献>

- 1) 小木曾宏・橋本達昌 2020 地域子ども家庭支援の新たなかたち児童家庭支援センターが、繋ぎ、紡ぎ、創る地域養育システム』生活書院
- 2) 佐藤郁哉 2008『質的データ分析法：原理・方法・実践』新曜社
- 3) 数井みゆき・遠藤利彦 2005『アタッチメント：生涯にわたる絆』ミネルヴァ書房
- 4) 武田玲子 2017「児童虐待防止のための在宅支援—児童家庭支援センター、子ども家庭支援センターに関する一考察—」明治学院大学社会学部附属研究所研究年報 p85-101.
- 5) 武田玲子 2021 令和3年度研究報告書児童家庭支援センターにおける地域支援事業に関する研究—要保護児童に対する児童家庭支援センターの在宅支援の現状—子どもの虹情報研修センター課題研究
- 6) 畠山由佳子 2015『子ども虐待在宅ケースの家族支援「家族維持」を目的とした援助の実態分析』明石書店
- 7) 畠中宗一 1997『チャイルドマインディング—もうひとつの子ども家族支援システム—』高文堂出版社
- 8) 堀口康太 2018「児童家庭相談における児童家庭支援センターの役割と今後の展望—児童版の地域包括ケアシステムの構築に向けて—」子育て研究8巻 p16-26.
- 9) 宮口智恵・河合克子 2015『親と子の成長発達を促す「CRC 親子プログラムふあり」の実践—虐待する親への支援と家族再統合』明石書店
- 10) 一般社団法人共生社会推進プラットフォーム 2023 「人口減少地域等における児童家庭支援センターを活用した地域家庭支援のあり方に関する調査研究事業報告書」
- 11) 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 2023 社会的養育推進における在宅指導措置のあり方に関する調査研究報告書

12) 令和 2 年度福祉行政報告

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/20/index.html> (2024.5.8 閲覧)

13) 令和 3 年度 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会報告書

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23851.html (2024.5.8 閲覧)